

◆平成30年度(2018年度) 決算 ネットは賛成

2018年度決算について審議しました。審議結果 賛成多数で可決しました。



評価できること

子ども施策が充実 〈家庭支援〉

子ども相談支援センターを創設し、子どもやその家庭にかかわる相談に対してワンストップで連携して支援する体制を構築し、延べ1万160件の事案に対応。家庭相談員(家庭子どもソーシャルワーカー)を常勤化したことで時間外も対応可能な体制整備が整いました。

〈学校教育〉

特別な支援を要する児童生徒の数は年々増加しています。きめ細かく対応するために特別支援教育支援員を、35名配置しました。

全地域に地域包括支援センター開設

高齢者の暮らしを地域でサポートする「地域包括支援センター」が全中学校区に開設されました。地域包括支援センターでは、専門職(保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員など)が「チーム」として連携し、さまざまな相談に対応しています。

社会保障費の確保

社会保障費の財源確保が課題であるが、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者支援などの扶助費は、財政状況から安易に抑制することなく、必要に応じて計上する方針を評価しました。

課題となること

公共交通の充実を

ふれあいバス、コミュニティバスの路線改正等を実施し利用者数は微増であるが年々伸びています。しかし、まだ不便な地域も多く改善する必要があります。高齢者の免許返納も増えており、**高齢者や交通の不便な地域に住む人たちの外出の手段の確保は大きな課題です。**予約制乗り合いタクシーの導入など、使いやすい交通手段を地域とともに検討してほしいと思います。

限られた財源を有効に使うために

宗像市の財政状況は、前年より少し改善したものの、依然として厳しい状況に変わりありません。これから、公共施設の改修や更新に多額の費用がかかること、社会保障費も大きく増加することが見込まれます。限られた財源を有効に使うためには、今後事業の取捨選択が必要です。

だからこそ、課題を市民と共有し、市民とともに考えることが重要です。

気になる議案

◆会計年度任用職員の給与等に関する条例

非正規雇用職員の、あいまいだった任用根拠や賃金、手当の定めが法律上、明確化され、これまで支給されなかった期末手当・費用弁償などが支給されるようになり、待遇の改善に繋がる点は評価します。

しかし、市民生活に欠かせない、子どもや高齢者など市民に寄り添う支援にかかわる専門職は、非正規ではなく正規雇用であるべきと意見を付けて賛成しました。



◆市民に届き、伝わる広報に

広報は、市民の暮らしに必要な情報や市の現状・課題、そして今後の取り組み等を伝えていて、市民と共に地域づくりを進めるうえで重要な手段です。



市民にとって必要な情報だから、全市民に届くことが重要!



●25%の市民に情報が届いていない。

現在、宗像市には、約42,700世帯あります。しかし、広報紙「むなかたタウンプレス」の配布は、自治会に委託していて、大半の自治会未加入世帯には配布されていません。

全世帯の約75%(約3万1千世帯)には届いているが25%の市民には届いていないのが現状です。

●防災マップも届いていない

さらに問題なのは、市の防災マップ、家庭ごみの出し方、健康づくり情報誌等、どれも市民の生活に重要な情報冊子ですが、大半の自治会未加入世帯には、配布されていないことです。



●全市民に届くよう、配布方法の検討を

高齢化率の高い地域の中からは、配布作業が負担となっていて業者による配布を望む声が出ています。近隣の自治体でも業者配布が進んでいます。

宗像市でも、全市民に配布されるよう自治会未加入者も含んだ配布を依頼したり、希望する自治会については、業者へ委託できるように検討することを提案しました。



参考

- 〈福津市〉
今年から一部の自治会配布を残し大半を業者委託に変更
- 〈古賀市〉
以前から市全域で業者委託による配布
- 〈宗像市〉
自治会がない地域だけ、シルバー人材センターに委託。
選挙公報は、シルバー人材センターに委託して全戸配布

〈市の回答〉

配布については、自治会への影響、業者委託など方法とコストなど情報を集め、総合的に検討したい。



活用されるホームページに!

●わかりやすいホームページに

市民の方から「知りたい情報を見つけにくい」という声をよく聞きます。私たちもたびたび感じます。具体的に、問題だと思う例を示して、改善方法を提案しました。

*後日、「指摘された問題箇所は、修正できました。」と一部報告を受け、改善されたケースもあります。

ホームページは、市民だけでなく全国どこからでも見ることができます。宗像市には「子ども基本条例」や、地元食材を取り入れた小中学校の「自校式給食」があります。宗像市の良さを、魅力的に発信するよう要望しました。

●これからの広報とまちづくり

少子高齢化が進む中、宗像市でも財政は年々厳しくなっています。市民が安心して住み続けられるまちであるために、市の実情や課題(情報)を広報で率直に伝え、共有したうえで、市民の意見をしっかりと聴いて、市の政策やまちづくりに反映させることが求められています。